

内部事務のセンター化の実施について

内部事務のセンター化の概要

国税庁では、内部事務の効率化・高度化を図るとともに、納税者利便の向上や外部事務（調査・徴収事務）の充実・高度化を目指し、令和元年7月から、複数の税務署（対象署）の内部事務（※）を専担部署（センター）で集約処理する「内部事務のセンター化」の試行に取り組んでおります。

令和3年7月からは、国税局の組織として「業務センター室」（仮称）を設置するなど国税組織の体制を変更した上で、一部の税務署を対象とした「内部事務のセンター化」の実施へ移行します（各局の実施状況は別紙のとおり）。

（※） 内部事務とは、例えば、申告書の入力処理、申告内容等についての照会文書の発送などの事務をいいます。

留意事項（令和3年7月以降）

- センター化の対象となっている税務署（対象署）に申告書、届出・申請書等を提出する場合は、以下のとおり御対応いただきますようお願いいたします。
 - e-Tax（データ）により提出する場合は、従来どおり所轄税務署へ送信願います。
 - 書面により提出する場合は、郵送でセンターへ送付願います。
- 書面の申告書・申請書等の書類を、センターへ直接持ち込むことはできません。
- 内部事務を処理するため、納税者や税理士の皆様に対し、センターから電話や文書により問合せをさせていただくことがございます。
- センターでは電話による税務相談や申告書等の用紙の送付は行っておりませんので、電話相談センター又は所轄税務署までお問合せください。
- 納税証明書の交付や現金領収、面接による相談等の窓口対応は、従来どおり所轄税務署で行います。
- 上記センター化は、納税者の皆様の所轄税務署を変更するものではありません。

令和3年7月以降におけるセンター設置場所及び対象署

	開始時期	名称(仮称)	センター設置場所	対象署数	対象署
札幌	令和元年10月	札幌国税局業務センター	札幌中署内 ^(※1)	2署	札幌中・浦河
	<u>令和3年7月</u>	札幌国税局業務センター函館分室	函館署内	3署	函館・八雲・江差
	<u>令和3年7月</u>	札幌国税局業務センター旭川分室	旭川中署内	3署	旭川中・名寄・深川
仙台	令和2年10月	仙台国税局業務センター	仙台北署内 ^(※1)	2署	仙台北・仙台中
	令和2年10月	仙台国税局業務センター盛岡分室	盛岡署内	2署	盛岡・二戸
	令和元年7月	仙台国税局業務センター山形分室	山形署内	3署	山形・寒河江・村山
	平成29年7月	仙台国税局業務センター局分室	国税局内		全署
関東信越	平成30年10月	関東信越国税局業務センター	国税局局内 ^(※1)	2署	浦和・大宮
	令和元年10月	関東信越国税局業務センター前橋分室	前橋署内	3署	前橋・沼田・中之条
	令和2年10月	関東信越国税局業務センター栃木分室	栃木署内	2署	栃木・佐野
東京	平成29年10月	東京国税局業務センター	東京上野署内	6署	小石川・本郷・東京上野・浅草・本所・向島
	平成30年7月	東京国税局業務センター渋谷分室	渋谷署内	1署	渋谷
	令和元年10月	東京国税局業務センター甲府分室	甲府署内	4署	甲府・山梨・大月・猷沢
	<u>令和3年7月</u>	東京国税局業務センター芝分室	芝署内	1署	芝
	<u>令和3年7月</u>	東京国税局業務センター武蔵府中分室	武蔵府中署内 ^(※1)	2署	武蔵府中・日野
	<u>令和3年10月</u>	東京国税局業務センター横浜南分室	横浜南署内	2署	横浜中・横浜南
	<u>令和3年12月</u>	東京国税局業務センター千葉西分室	千葉西署内 ^(※1)	2署	千葉東・千葉西
	平成30年7月	東京国税局業務センター浅草分室	浅草署内		全署(法人課税事務)
	令和元年10月	東京国税局業務センター荻窪分室	荻窪署内		全署(資産課税事務)
金沢	令和元年7月	金沢国税局業務センター	金沢署内 ^(※1) (令和3年11月に石川県庁水庁舎へ移転予定)	3署	金沢・小松・松任
	令和元年7月	金沢国税局業務センター福井分室	福井署内	2署	福井・大野
名古屋	平成29年11月	名古屋国税局業務センター	名古屋中署内	2署	名古屋東・名古屋中
	平成29年7月		国税局東分庁舎内		全署(行政指導事務等の集約処理)
	令和元年7月	名古屋国税局業務センター豊橋分室	豊橋署内	3署	豊橋・西尾・新城
	令和元年10月	名古屋国税局業務センター清水分室	清水合同庁舎	2署	清水・藤枝
	令和2年10月	名古屋国税局業務センター津分室	津署内	2署	津・松阪
大阪	平成29年10月	大阪国税局業務センター	東淀川署内	4署	大阪福島・西淀川・東淀川・大淀
	令和元年10月	大阪国税局業務センター神戸分室	神戸税関ポートアイランド出張所庁舎	5署	灘・兵庫・長田・須磨・神戸
	令和2年10月	大阪国税局業務センター北分室	北署内 ^(※1)	3署	浪速・東成・北
	平成29年4月	大阪国税局業務センター南分室	南署内		一部の署(個人課税及び資料情報事務)
	平成30年7月	大阪国税局業務センター大阪福島分室	大阪福島署内		全署(資産課税事務)又は一部の署(個人課税及び資料情報事務)
	令和2年7月	大阪国税局業務センター西淀川分室	西淀川署内		一部の署(法人課税及び間接課税事務)
	<u>令和3年7月</u>	大阪国税局業務センター長田分室	長田署内		一部の署(個人課税及び資料情報事務)
広島	令和元年10月	広島国税局業務センター	広島西署内 ^(※1)	3署	広島南・広島西・吉田
	平成30年7月	広島国税局業務センター岡山東分室	岡山東署内	2署	岡山東・西大寺
	<u>令和3年10月</u>	広島国税局業務センター出雲分室	出雲地方合同庁舎	3署	出雲・石見大田・大東
高松	<u>令和3年7月</u> (令和2年10月)	高松国税局業務センター	国税局内 ^(※1) (高松署)	2署	高松・土庄
	令和元年7月	高松国税局業務センター高知分室	高知署内	2署	高知・伊野
福岡	令和2年10月	福岡国税局業務センター	福岡署内 ^(※1)	2署	博多・福岡
	<u>令和3年7月</u>	福岡国税局業務センター小倉分室	小倉署内	2署	門司・小倉
熊本	平成31年4月	熊本国税局業務センター	熊本東署内 ^(※1)	6署	熊本西・熊本東・八代・人吉・山鹿・宇土
沖縄	令和元年10月	沖縄国税事務所業務センター	北那覇署内 ^(※1)	2署	那覇・北那覇
	令和元年7月	沖縄国税事務所業務センター沖縄分室	沖縄署内	2署	沖縄・名護

※1 「対象署」欄記載の対象署以外に全署又は一部の署を対象とした行政指導事務等の集約処理を担当するセンターを示す。

※2 網掛は、行政指導事務等の集約処理のみを担当するセンターを示す。

※3 下線は、令和3年7月以降に新たに追加するセンター及び対象署を示す。